

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年3月30日

【事業年度】 第75期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

【会社名】 鳥越製粉株式会社

【英訳名】 THE TORIGOE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 鳥越 徹

【本店の所在の場所】 福岡県うきは市吉井町276番地の1

【電話番号】 (0943) 75-3121

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部長 中川 龍二三

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区比恵町5番1号

【電話番号】 (092) 477-7112

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部長 中川 龍二三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注)上記「本店の所在の場所」は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	18,830,307	18,795,875	19,702,273	24,225,255	23,966,466
経常利益 (千円)	2,258,118	1,789,621	1,859,769	3,120,959	2,484,674
当期純利益 (千円)	1,441,325	991,935	1,088,986	1,680,947	1,426,249
純資産額 (千円)	19,089,774	19,569,620	19,917,147	20,583,615	21,747,558
総資産額 (千円)	26,067,419	25,929,718	25,838,306	27,265,746	28,750,001
1株当たり純資産額 (円)	732.89	751.54	764.85	797.59	835.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.33	38.14	41.87	65.34	54.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.2	75.4	77.0	75.4	75.6
自己資本利益率 (%)	7.9	5.1	5.5	8.3	6.7
株価収益率 (倍)	18.59	22.47	16.74	11.72	14.06
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,960,113	1,150,218	1,247,416	487,398	3,767,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	705,106	1,070,306	322,745	413,261	209,107
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	762,569	575,444	570,513	469,361	287,862
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,461,078	6,965,759	7,316,986	6,916,889	10,764,607
従業員数 (人)	327	331	333	338	336
[外、平均臨時雇用者数]	[88]	[90]	[90]	[93]	[98]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,339,663	17,245,398	18,068,680	22,082,462	21,715,290
経常利益 (千円)	2,117,898	1,645,232	1,697,431	2,924,602	2,257,909
当期純利益 (千円)	1,358,185	914,652	993,957	1,569,070	1,290,902
資本金 (千円)	2,805,266	2,805,266	2,805,266	2,805,266	2,805,266
発行済株式総数 (千株)	26,036	26,036	26,036	26,036	26,036
純資産額 (千円)	19,012,196	19,394,519	19,644,865	20,338,407	21,202,037
総資産額 (千円)	25,042,995	24,855,755	24,653,482	25,857,441	27,156,242
1株当たり純資産額 (円)	730.03	745.71	755.36	782.05	815.29
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	11.00	12.00	11.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.26	35.17	38.22	60.33	49.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	78.0	79.7	78.7	78.1
自己資本利益率 (%)	7.5	4.8	5.1	7.8	6.2
株価収益率 (倍)	19.70	24.37	18.34	12.70	15.57
配当性向 (%)	19.5	28.4	28.8	19.9	22.2
従業員数 (人)	200	201	197	199	195
[外、平均臨時雇用者数]	[20]	[20]	[20]	[20]	[18]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 第73期の1株当たり配当額11円は、創業130周年記念配当1円を含んでおります。
5. 第74期の1株当たり配当額12円は、東証一部指定10周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和10年12月	米、雑穀の売買及び問屋業、精米業などを目的とした株式会社鳥越商店を福岡県吉井町(現 福岡県うきは市)に設立。
昭和15年10月	米穀配給統制令施行に伴い、製粉・精麦業に転換。
昭和20年7月	政府の委託加工工場の指定を受ける。
昭和26年12月	鳥越製粉株式会社に商号を変更。
昭和27年10月	火災のため吉井製粉・精麦工場を焼失。(昭和28年2月に精麦工場、昭和28年8月に製粉工場をそれぞれ再建)
昭和36年5月	吉井製粉工場の増築・増設。
昭和36年10月	吉井製粉工場に隣接して吉井精麦工場新設移転。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所に株式を上場。
昭和37年9月	ミックス製品開発、吉井製粉工場に隣接して吉井ミックス工場新設。
昭和47年11月	本社(現本店)敷地内に研究所新設。(平成11年4月福岡工場敷地内の研究開発部へ統合)
昭和47年11月	広島工場(製粉)新設。
昭和50年3月	吉井製粉工場に隣接してライ麦製粉工場新設。
昭和52年1月	本社(現本店)新事務所建設。
昭和53年5月	大阪工場(ミックス)新設。
昭和54年11月	アメリカのド・ン・フ・ド・プロダクツ社と技術提携。
昭和57年3月	福岡工場(製粉)新設、吉井製粉工場休止。 福岡工場敷地内に研究所(現 研究開発部)新設。
昭和58年6月	ドイツのウルマ・シュパッツ社と独占輸入販売に関する業務提携。
昭和61年4月	営業部を福岡市中央区へ移転。(平成元年4月本社へ統合)
昭和62年12月	吉井精麦工場の増築・増設。
平成元年4月	本社機構を福岡市博多区へ移転。
平成2年11月	東京工場(ミックス)新設。
平成3年12月	静岡県の製粉会社寺彦製粉株式会社を買収。
平成9年5月	オーストラリアのバーンズフィリップ社のグループ会社であるマウリ社(現 イギリスのA Bマウリ社)製ドライイーストの販売を開始。
平成10年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成10年10月	本社事務所を福岡市博多区に建設移転。
平成17年4月	吉井精麦工場の増築・増設。
平成17年6月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成19年8月	アメリカのファイバースター社と独占輸入販売に関する業務提携。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社によって構成されております。

その主な事業内容と当社グループの当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

(1) 食料品部門

製粉

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が小麦粉、ライ麦粉、ふすま(副産物)の製造を行っております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した小麦粉を当社が仕入れております。

販売については、当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

食品

当社が製造した家庭用・業務用プレミックス、その他加工食品を寺彦製粉(株)(連結子会社)が仕入れております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した業務用プレミックス、イノベイトシリーズ(品質改良剤、日持向上剤)を当社が仕入れております。また、当社が乾麺類、ウルマ・シュパッツ社との業務提携による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

(株)大田ベーカリー(連結子会社)がパン・菓子等の製造・販売業を行い、久留米製麺(株)(連結子会社)が生麺類の製造・販売業を行い、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、プレミックス、商品等を主原料として使用しております。

精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠(副産物)の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(2) 飼料部門

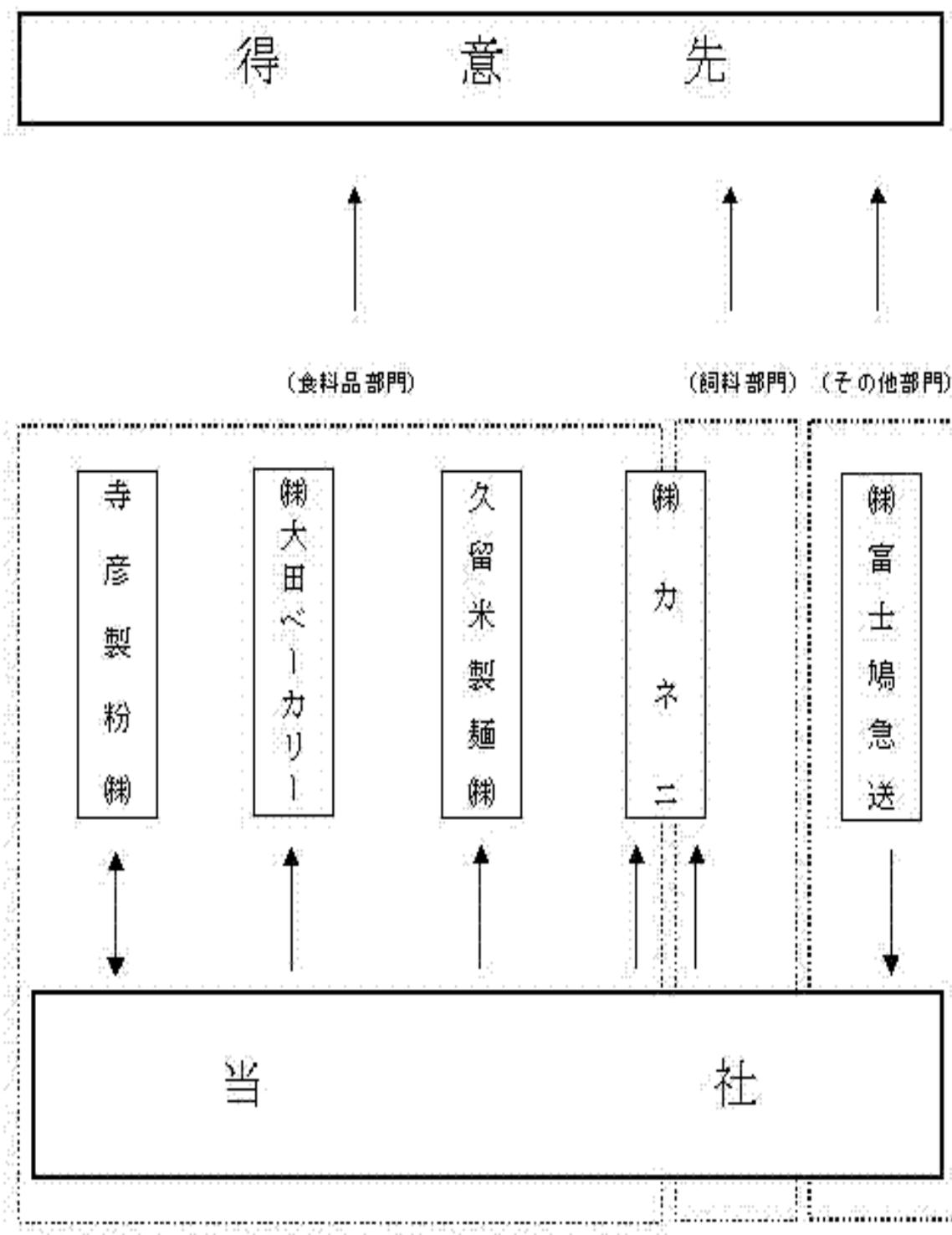
当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(3) その他部門

当社が政府寄託の農産物の保管業務を行っております。

また、(株)富士鳩急送(連結子会社)が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

以上の当社グループの状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 寺彦製粉株式会社	静岡県 焼津市	30,000	小麦粉及びびすま(副産物)、プレミックス、品質改良剤、日持向上剤の製造・加工・販売。	100.0	当該会社の製品購入 当社製品の販売 資金の貸付 役員の兼任...1名
株式会社富士鳩急送	福岡県 うきは市	10,000	貨物運輸業、貨物取扱業。	100.0	当社原料、製品等の運送、荷役 施設の賃貸 役員の兼任...1名
株式会社カネニ	福岡県 うきは市	10,000	小麦粉、飼料米穀等の卸売業、損害保険代理業。	100.0	当社製品の販売 資材の購入 施設の賃貸 資金の貸付
株式会社大田ベーカリー	鹿児島県 鹿児島市	20,000	パン類の製造・販売。	99.0	当社製品の販売
久留米製麺株式会社	福岡県 久留米市	10,000	生麺類の製造・販売。	70.4	当社製品の販売 役員の兼任...1名 出向...1名

- (注) 1. 寺彦製粉(株)は特定子会社であります。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。
3. 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高の割合はすべて100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
食料品	296〔98〕
飼料	2〔0〕
その他	38〔0〕
合計	336〔98〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
195〔18〕	40.8	16.6	5,351,136

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社にのみ鳥越製粉労働組合(組合員数137名)が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係については安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果などにより一部に持ち直しの兆しが見られるものの、企業収益の悪化や雇用不安による個人消費の低迷が続き、依然として厳しい状況で推移しました。

製粉業界におきましては、外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均14.8%、10月にも平均23.0%それぞれ引き下げられた一方、国内産小麦の買受け価格は上昇しており、原料価格と製品価格の大幅変動という不安定要因の影響を受けるなど経営環境は大きく変化しております。

このような状況の中にあって当社グループは、中期経営計画「C&Cフェーズ」に基づく諸施策の実施に取組むとともに「白いたいやきミックス」、「パン用米粉ミックス」をはじめとした当社オリジナル商品の販売推進を行うなど積極的な営業活動を展開しましたが、精麦の製品価格の引き下げの影響もあり、売上高は約239億6千6百万円と前年同期に比べ約2億5千8百万円（1.1%）の減収となりました。

収益面におきましては、副産品価格の下落の影響や物流費、減価償却費の増加に加え、当期に実施した業務処理システム更新費用の発生もあり、経常利益は約24億8千4百万円と前年同期に比べ約6億3千6百万円（20.4%）の減益となりました。当期純利益は前期に計上した役員退職慰労加算金の影響や投資有価証券評価損が減少したことにより、約14億2千6百万円と前年同期に比べ約2億5千4百万円（15.2%）の減益となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

食料品部門

1) 製粉

小麦粉需要が伸び悩む中、品質・サービス両面の充実を図り販路拡大に努めましたが、小麦粉の出荷減少と製品価格の引き下げにより、減収となりました。

2) 食品

景気低迷の影響から低価格志向が強まる中、「白いたいやきミックス」をはじめとした独創的なオリジナル商品の販売が上伸し、増収となりました。

3) 精麦

麦焼酎の消費減退により麦の出荷が減少したことに加え、原料の外国産大麦の価格が大幅に下落したことに伴い製品価格の引き下げを行った結果、減収となりました。

飼料部門

販売価格の下落の影響はありましたが、前期から新規連結子会社となった売上が貢献し、増収となりました。

その他部門

政府寄託の農産物の取扱い数量が減少したことなどにより、減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、約37億6千7百万円と前連結会計年度比約32億7千9百万円増加しました。この主な要因はたな卸資産、売上債権の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、約2億9百万円と前連結会計年度比約2億4百万円増加しました。この主な要因は定期預金の払戻しの増加などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、約2億8千7百万円と前連結会計年度比約7億5千7百万円増加しました。この主な要因は長期借入金の借入などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、約107億6千4百万円となり、前連結会計年度末比約38億4千7百万円増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
食料品	製粉	13,429,159	12,881,196
	食品	5,597,139	6,719,506
	精麦	3,735,166	2,878,419
飼料		-	-
その他		-	-
合計		22,761,466	22,479,122

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前期比(%)
		金額(千円)	金額(千円)	
食料品	製粉	13,093,033	12,481,191	4.7
	食品	6,963,962	8,005,876	+ 15.0
	精麦	3,785,409	2,919,928	22.9
飼料		292,501	473,342	+ 61.8
その他		90,350	86,129	4.7
合計		24,225,255	23,966,466	1.1

(注) 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

主要な原材料価格および販売価格の変動については「1 業績等の概要」に記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在しており、当面厳しい経済環境が続くものと予想されます。

製粉業界におきましては、少子高齢化や人口減少による需要の縮小に加え、政府による麦制度改革が順次実施される予定であり、経営環境の激変とともに企業間競争は一段と激しさを増していくものと思われま。

当社グループといたしましては、創業以来の原点に立ち返り経営基盤の強化と業容拡大に全力を傾注し、「世の中になくはない企業」として企業価値の増大を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が、製品、技術及びサービス面において競合会社との差別化を実現するためには、当社グループにおいて、()オリジナルでクリエイティブな商品の開発力の強化、()高度で幅広い技術、知識、ノウハウ等を有する人材の育成と基礎研究等の充実、()独自の安定した品質の商品を供給できる製造体制及び研究体制の確立、及び()単なる商品販売に止まらないお取引先や消費者等への奉仕を目的とする販売体制の実現などを達成することが必要不可欠です。当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握した上で、大量買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がある、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組み

1)基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図るため、平成21年2月に公表した中期経営計画「C&Cフェーズ」に基づき、()既存中核事業である製粉事業、ミックス事業、加工食品事業及び精麦事業についての競争力強化と事業規模の拡充を目的とした事業拠点の再構築、ローコストオペレーションの徹底、及び他企業とのアライアンス、()新分野事業の開拓及び育成を目的とした、独創的な商品の開発及び販売の強化を通じた新しい市場の創出、並びに()食の安心・安全確保のための全社一丸となった品質保証体制の更なる充実、にそれぞれ取組んでおります。

また、コーポレート・ガバナンス強化の取組みとして、経営陣の株主の皆様に対する責任の所在を明確化するため、当社の取締役の任期は1年となっております。また、独立性を有する社外取締役を1名選任しております。さらに、監査役4名のうち、2名は独立性を有する社外監査役です。これら社外取締役と社外監査役が取締役会等重要な会議に常時出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

2)基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議し、平成21年3月27日開催の第74期定時株主総会において、本プランの導入及び本プランに記載した条件に従った新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の当社取締役会に対する委任について承認を得ております。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、上記に記載した基本方針に沿って導入されました。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は(一定の例外事由が存する場合を除き)認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法

により割り当てます。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立委員会を設置し、独立委員会規則に従い、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される独立委員会の判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、平成21年3月27日開催の第74期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

但し、有効期間の満了前であっても、()当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は()当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されます。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所の規程等の新設又は改廃が行われ、かかる新設又は改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合、又は当社株主に不利益を与えない場合等株主総会の決議による委任の趣旨に反しない場合には、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止、修正又は変更された場合には、当該廃止、修正又は変更の事実及び(修正・変更の場合には)修正・変更の内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

本プランは、前記 2)に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは以下に掲げる理由により、その公正性・客観性・合理性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

1) 企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上

本プランは、基本方針に基づき、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として導入されたものです。

2) 買収防衛策に関する指針等の要件の充足

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」(以下「指針」といいます。)の定める三原則(()企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、()事前開示・株主意思の原則、()必要性・相当性の原則)を全て充足しています。

3) 株主意思の重視

本プランは、平成21年3月27日開催の第74期定時株主総会において本プランに係る委任決議がなされることにより導入されました。

また、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主意思確認総会において株主の皆様の意思を確認することとされています。

さらに、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

4) 独立性を有する社外取締役等の判断の重視及び第三者専門家等の意見の取得

本プランの発動に際しては、独立性を有する社外取締役等のみから構成される独立委員会による勧告を必ず経ることとされています。

さらに、独立委員会は、当社の費用において独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされており、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

5) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

6) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、株券等を大量に買い付けた者の指名に基づき当社の株主総会において選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発

動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社においては取締役の期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

(注)上記「株式会社の支配に関する基本方針」は事業年度末現在の内容であり、有価証券報告書提出日現在、社外取締役は選任していません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、重要事象等は存在していません。

(1) 経済情勢、業界動向

当社グループは、経済情勢や業界動向の変動影響を受けないような体制作りを強化しておりますが、予期せぬ変動があった場合、また投資先・取引先等の倒産による損害を被る可能性があります。

(2) WTOをはじめとした貿易の自由化交渉の進展

現在WTO(世界貿易機関)における多国間交渉やFTA(自由貿易協定)、EPA(経済連携協定)における二国間或いは複数国間交渉が進められていますが、基本的な課題である関税に関する内容の進展次第では主原料である小麦や大麦、更には製品である小麦粉やその調製品等の輸入動向に大きな影響を与えることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 麦に関する制度改革の問題

わが国の麦政策は平成19年4月「改正食糧法」の施行に伴い、外国産麦の政府売渡価格の相場連動制の導入、一部食糧用麦へのSBS(売買同時契約)方式の導入が実施されました。政府売渡原料価格の変動に対応して、当社が適時に適正な製品価格への改定ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料麦の安定調達及び品質に関する問題

当社グループ食料品部門での主要原料である麦(小麦・大麦・はだか麦)は、天候等の影響を強く受け、その生産量が大きく変動する可能性がある上、世界的な穀物需要逼迫等により、当社が必要とする原料麦を安定的に調達することが困難になることも考えられます。また、品質についても天候等の要因から大きく低下することも想定されます。これらの要因により、当社グループの製品に量的或いは質的影響が及んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性の問題

近年、「食の安全・安心」に対するニーズや規制がますます強まっております。平成18年5月から残留農薬のポジティブリスト制度がスタートしましたが、当社グループでは「食の安全・安心」を確保するため品質保証室を設置し、品質管理体制を一層強化しております。今後、当社グループ或いは社会全般において食の安全性に係る問題で当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社（連結財務諸表提出会社）が締結している経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

アメリカのプレミックス及びベ-カリ-マシンの製造販売会社であるド-ン-フ-ド-プロダクツ社とプレミックスの製造に関する技術提携契約（発効日昭和54年11月5日、有効期限平成26年6月30日、双方に異議がなければ更に5年間自動更新）を締結し、当該契約に基づき一定の対価を支払っております。

ドイツの製菓・製パン用原材料の製造販売会社であるウルマ・シュパツ社と日本国内の独占輸入販売に関する業務提携契約（発効日平成2年10月1日、有効期限平成22年12月31日、双方に異議がなければ更に2年間自動更新）を締結し、同社の商品をTUシリ-ズ、TMシリ-ズとして仕入販売しております。

アメリカのベーカリー用穀物ミックス販売会社、ローマンミールカンパニーの輸入代理店である日本ローマンミール株式会社と販売代理店契約（発効日平成17年5月1日、有効期限平成21年4月30日）を締結しておりましたが、契約期間満了日をもって、当該販売代理店契約を終了致しました。

イギリスのイースト（酵母）の製造販売会社であるABマウリ社の輸入総代理店である豊田通商株式会社と継続的売買契約（発効日平成13年8月21日、有効期限平成23年12月31日、双方に異議がなければ更に2年間自動更新）を締結しドライイーストの販売を致しております。

アメリカの機能性食品素材の製造販売会社であるファイバースター社と日本国内の独占輸入販売に関する業務提携契約（発効日平成19年8月1日、有効期限平成22年8月31日、双方に異議がなければ更に2年間自動更新）を締結し、同社の商品を仕入販売しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社（連結財務諸表提出会社）の組織である研究開発部で行っております。

既存分野における新製品開発、既存製品の改良、新技術の開発及び技術サービス、既存分野の周辺技術の深耕による新製品開発の他に、中・長期的展望に立って将来の事業領域を拡大するため、産官学共同研究等により、先端技術を取り入れた基礎的研究を行っております。

当連結会計年度の主な成果として、当社の特許商品で、大きなブームを起こしている「M-16白いたいやきミックス」について白いたいやきの他に、白いワッフル、白いどら焼、白いオムレットと、お得意先の細やかなニーズに対応致しました。また、「P-39ソフトdeもちもちミックス」、「J-85米粉蒸しパンBSミックス」、「Pandeスマートカップケーキ」、「ニンニクレクチオ（家庭用）」等を発売し、高い評価を得ております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は約2億6千9百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しており、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度において当社グループは、中期経営計画「C & C フェーズ」に基づく諸施策の実施に取り組むとともに「白いたいやきミックス」、「パン用米粉ミックス」をはじめとした当社オリジナル商品の販売推進を行うなど積極的な営業活動を展開しましたが、精麦の製品価格の引き下げの影響もあり、売上高は約239億6千6百万円と前年同期に比べ約2億5千8百万円(1.1%)の減収となりました。

収益面におきましては、副産品価格の下落の影響や物流費、減価償却費の増加に加え、当期に実施した業務処理システム更新費用の発生もあり、経常利益は約24億8千4百万円と前年同期に比べ約6億3千6百万円(20.4%)の減益となりました。当期純利益は前期に計上した役員退職慰労加算金の影響や投資有価証券評価損が減少したことにより、約14億2千6百万円と前年同期に比べ約2億5千4百万円(15.2%)の減益となりました。

なお、部門別の状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」に記載の通りであります。

(3) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は約287億5千万円と前連結会計年度に比べ約14億8千4百万円増加しました。この主な要因は現金及び預金、無形固定資産(ソフトウェア)が増加した一方、たな卸資産、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は約70億2百万円と前連結会計年度に比べ約3億2千万円増加しました。この主な要因は長期借入金が増加し、未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は約217億4千7百万円と前連結会計年度に比べ約11億6千3百万円増加しました。この主な要因は利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は75.6%となり前連結会計年度に比べ0.2%向上しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、約37億6千7百万円と前連結会計年度比約32億7千9百万円増加しました。この主な要因はたな卸資産、売上債権の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、約2億9百万円と前連結会計年度比約2億4百万円増加しました。この主な要因は定期預金の払戻しの増加などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約2億8千7百万円と前連結会計年度比約7億5千7百万円増加しました。この主な要因は長期借入金の借入などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、約107億6千4百万円となり、前連結会計年度末比約38億4千7百万円増加しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の通り、経済情勢、業界動向、貿易の自由化交渉の進展、原料麦に関する制度改革問題や安定調達及び品質問題、食品の安全性に関する問題等が考えられます。

(注) 以上「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売力の強化を促すため、最高の製品を目指し、生産設備の改造、更新を中心に設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資の総額は231,923千円（支払ベース）であります。

当連結会計年度は食料品部門に220,961千円（支払ベース）の設備投資を行っており、その主なものは、当社東京工場において実施した空調設備更新工事、当社広島工場において実施したシフター更新工事であります。

また、上記以外に、当社本社において業務処理システム（無形固定資産を含む）の更新として299,711千円（計上ベース）の投資を行っております。

なお、当連結会計年度において、遊休資産の時価が著しく下落しているため3,802千円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

（平成21年12月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
福岡工場 （福岡市東区）	食料品 （製粉）	小麦粉製造設備	395,381	289,537	829,879 （24,660）	11,129	1,525,927	19
吉井工場、 精麦カンパニー （福岡県うきは市）	食料品 （製粉、食 品、精麦）	ライ麦粉、プレ ミックス、精麦製 造設備	69,930	284,356	7,661 （19,687）	4,307	366,255	14 〔3〕
広島工場 （広島県坂町）	食料品 （製粉）	小麦粉製造設備	225,877	216,107	131,213 （13,791）	12,996	586,195	16 〔8〕
大阪工場 （大阪府泉佐野市）	食料品 （食品）	プレミックス製造 設備	66,925	69,088	771,621 （30,000）	3,334	910,969	11 〔5〕
東京工場 （千葉県船橋市）	食料品 （食品）	プレミックス製造 設備	420,247	111,662	898,863 （19,116）	4,812	1,435,585	11 〔1〕
本社 （福岡市博多区）	全社管理 業務	事務所	218,849	-	188,000 （303）	53,894	460,743	26

(2) 国内子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
寺彦製粉株 式会社	静岡県 焼津市	食料品 (製粉、食 品)	小麦粉、プレミッ クス、品質改良剤、 日持向上剤製造設 備	152,485	152,379	856,934 (16,600)	8,664	1,170,464	51 〔1〕
株式会社大 田ベーカ リー	鹿児島県 鹿児島市	食料品 (食品)	パン・菓子等の製 造設備	19,676	26,326	67,142 (7,460)	2,833	115,978	32 〔60〕

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として以下のものがあります。

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
当社	東京工場 (千葉県 船橋市)	食料品 (食品)	プレミックス製造管理 システム	12,528

4. 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

〔注〕 以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,036,374	26,036,374	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	26,036,374	26,036,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年1月1日 ～平成14年12月 31日(注)	-	26,036	-	2,805,266	2,080,000	701,755

(注) 資本準備金の減少額は、旧商法第289条第2項に基づき、「その他資本剰余金」へ振り替えたものです。

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	38	20	102	44	1	15,015	15,220	-
所有株式数 (単元)	-	96,472	627	63,631	33,279	1	66,146	260,156	20,774
所有株式 数の割合 (%)	-	37.08	0.24	24.46	12.79	0.00	25.43	100.00	-

(注) 自己株式31,012株は「個人その他」に310単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,723	6.6
有限会社鳥越商店	福岡県久留米市櫛原町123番地3	1,420	5.5
ザバンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック ア カウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,335	5.1
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,300	5.0
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,300	5.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,295	5.0
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,292	5.0
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	782	3.0
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	730	2.8
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	630	2.4
計	-	11,809	45.4

(注) オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者から、平成20年9月17日付
で提出された大量保有報告書の変更報告書により以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末
時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は平成21年12月31日現在の株主名簿に基づいて記
載しております。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポチュニティーズ ・ファンド・ファイブ・エルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808, USA	1,335,900	5.13
オークツリー・ジャパン・オポチュ ニティーズ・ファンド・エルピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	1,615,700	6.21

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,976,900	259,769	-
単元未満株式	普通株式 20,774	-	100株(1単元)未満の株式であります
発行済株式総数	26,036,374	-	-
総株主の議決権	-	259,769	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己保有株式31,000株及び相互保有株式7,700株です。

2. 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の中には、自己保有株式12株及び相互保有株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市 吉井町276番地の1	31,000	-	31,000	0.119
(相互保有株式) 株式会社カネニ	福岡県うきは市 吉井町739番地	7,700	-	7,700	0.030
計	-	38,700	-	38,700	0.149

(注)平成21年12月31日現在、当社が実質的に所有している自己保有株式数は31,012株であります。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,093	798
当期間における取得自己株式	118	91

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した自己株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	40	26	-	-
保有自己株式数	31,012	-	31,130	-

(注)1.「その他(単元未満株式の買増請求)」欄の当期間については、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した自己株式は含めておりません。

2.「保有自己株式数」欄の当期間については、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した自己株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、今後の事業展開及び財務状況等を勘案し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。配当は期末配当の年1回とし、配当額については各事業年度の業績、財務状況及び今後の経営環境等を総合的に勘案した上で、株主総会において株主の皆様のご承認を頂くこととしております。内部留保金の用途につきましては、事業拡大に向けた投資及び将来にわたる生産設備の整備・拡充、並びに研究開発のための資金として活用し企業価値の向上に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年3月30日 定時株主総会決議	286,058	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高（円）	1,290	1,039	888	835	835
最低（円）	554	800	701	526	653

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	738	778	775	812	809	835
最低（円）	709	726	730	742	784	756

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役会長 執行役員		山下 義治	昭和8年 10月22日生	昭和33年 4月 三菱商事株式会社入社 昭和38年 8月 当社入社 昭和39年 2月 当社取締役 昭和45年 2月 当社常務取締役 昭和56年 4月 当社専務取締役 昭和58年 3月 当社代表取締役副社長 昭和61年 3月 当社代表取締役社長 平成17年 3月 当社代表取締役会長 平成21年 3月 当社代表取締役会長執行役員 (現任)	平成22年3 月から1年	136
取締役副会 長執行役員		小西 敬一郎	昭和13年 5月11日生	昭和36年 4月 株式会社三和銀行(現、株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成元年 6月 当社入社 平成 2年 3月 当社取締役企画経理部長 平成 6年 3月 当社常務取締役経理部長 平成10年11月 当社常務取締役 平成14年 3月 当社常任監査役 平成17年 3月 当社代表取締役社長 平成21年 3月 当社代表取締役社長執行役員 平成22年 3月 当社取締役副会長執行役員 (現任)	平成22年3 月から1年	44
代表取締役 取締役社長 執行役員	営業本部長	鳥越 徹	昭和38年 3月19日生	昭和63年 4月 株式会社三和銀行(現、株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年 2月 当社入社 平成13年 9月 当社総務部付部長 平成14年 3月 当社取締役経営企画室担当 平成16年 3月 当社常務取締役 平成21年 3月 当社取締役専務執行役員 平成22年 3月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	平成22年3 月から1年	281
取締役専務 執行役員	管理本部長	林 正幸	昭和19年 11月12日生	昭和43年 3月 当社入社 平成 7年 5月 当社製造部長 平成 8年 3月 当社取締役製造部長 平成 9年11月 当社取締役 平成14年 3月 当社取締役国際部長 平成15年10月 当社常務取締役 平成16年 3月 当社常勤参与 平成17年 3月 当社監査役 平成18年 3月 当社常任監査役 平成22年 3月 当社取締役専務執行役員 (現任)	平成22年3 月から1年	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	製造・ エンジニアリング 本部長	鵜戸 正方	昭和23年 12月1日生	昭和49年 2月 当社入社 平成14年12月 当社製造部長兼福岡工場長 平成15年 8月 当社総務部付部長 平成16年 3月 当社執行役員製造本部長 兼製造部長 平成18年 3月 当社常務執行役員製造部長 平成19年 3月 当社常務執行役員製造本部長 平成21年 3月 当社取締役常務執行役員 製造・エンジニアリング本部長 (現任)	平成22年3 月から1年	13
取締役 執行役員	経理部長	中川 龍二三	昭和34年 6月13日生	昭和58年 4月 当社入社 平成19年 3月 当社経理部付部長 平成19年 3月 当社執行役員経理部長 平成22年 3月 当社取締役執行役員経理部長 (現任)	平成22年3 月から1年	7
常任監査役 (常勤)		中村 正男	昭和4年 12月7日生	昭和21年 4月 井上食糧工業株式会社入社 昭和25年12月 当社入社 昭和46年 3月 当社総務部長 昭和47年 2月 当社取締役総務部長 昭和57年 3月 当社常務取締役 昭和63年 3月 当社常任監査役 平成 2年 3月 当社専務取締役 平成 8年 3月 当社取締役副社長 平成10年 3月 当社常勤相談役 平成12年 3月 当社常任監査役(現任)	平成19年3 月から4年	25
常任監査役 (常勤)		楠原 秀俊	昭和17年 11月10日生	昭和40年 3月 当社入社 昭和62年 8月 当社業務部長兼東京事務所長 兼情報センター所長 昭和63年 3月 当社取締役業務部長兼東京事務 所長兼情報センター所長 平成 2年 3月 当社常務取締役業務部長兼東京 事務所長兼情報センター所長 平成 8年 3月 当社専務取締役業務部長 平成10年 3月 当社常務取締役 平成12年 8月 当社取締役総務部長 平成13年 2月 当社常務取締役 平成16年 3月 当社常勤参与 平成17年 3月 当社常務取締役 平成18年 3月 当社常務執行役員経理部長 平成19年 3月 当社常務取締役 平成21年 3月 当社特別参与 平成22年 3月 当社常任監査役(現任)	平成22年3 月から1年	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山出 和幸	昭和27年 3月28日生	昭和51年 4月 弁護士登録 昭和62年 4月 福岡県弁護士会事務局長 平成 8年 4月 福岡県弁護士会副会長 兼福岡部会部会長 兼九州弁護士会連合会理事 平成16年11月 ロンツ債権回収株式会社取締役 平成19年 3月 当社監査役（現任）	平成19年3 月から4年	-
監査役		秀島 正博	昭和31年 8月22日生	昭和55年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和59年 4月 公認会計士登録 平成 7年 7月 秀島公認会計士事務所開設 平成 7年 8月 税理士登録 平成11年 7月 メディアファイブ株式会社監査役 平成16年12月 日本乾溜工業株式会社監査役 （現任） 平成19年 3月 当社監査役（現任） 平成20年 8月 メディアファイブ株式会社取締役 （現任）	平成19年3 月から4年	-
計						570

- (注) 1. 監査役 山出 和幸、秀島 正博の2名は、社外監査役であります。
2. 代表取締役社長執行役員 鳥越 徹は、代表取締役会長執行役員 山下 義治の二親等内の親族（長男）であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループは、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値を増大させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、その為に経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立し、またコンプライアンス経営を徹底させております。

施策の実施状況

1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会等重要な会議には常時出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、当社は執行役員制度を導入しており、事業年度末現在、取締役5名が執行役員を兼務しております。取締役及び執行役員の任期は就任後1年内とし、業務執行に関わる協議につきましては、取締役、監査役及び執行役員による役員会を開催しております。

なお、有価証券報告書提出日現在、執行役員を兼務する取締役は6名であります。

2) 内部統制システムの整備の状況

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(イ)職務執行に係る情報を文書により保存しております。

(ロ)監査役会又は監査役会が指名する監査役が求めたときは、代表取締役は何時でも当該文書を閲覧又は謄写に供してあります。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ)当社グループは、危機発生時に適切かつ迅速な対応ができるよう危機管理マニュアルを策定し、役員及び社員に周知徹底しております。

(ロ)当社グループでは「食の安全・安心」を確保するため、当社に品質保証室を設置し品質管理体制を一層強化しております。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ)取締役の任期は選任後1年内とし、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離するために執行役員制度を導入しております。

(ロ)業務執行に関わる協議につきましては、取締役、監査役及び執行役員による役員会を開催しております。

ニ．取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ)当社グループは、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値及び株主利益を増大させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、そのために経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立し、またコンプライアンス経営を徹底させております。

(ロ)コンプライアンス面におきましては「企業理念」及び「行動規範」を制定し、企業倫理や法令を厳守することを明確にするとともに、実際の事業活動においてとるべき具体的な行動をコンプライアンスマニュアルにまとめ、役員及び社員が高い倫理観を維持・向上するよう努めております。

(ハ)当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとります。

(ニ)当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会等重要な会議には常時出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

ホ．株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、「企業理念」、「経営方針」、「行動規範」等をグループ各社に周知徹底しております。また、子会社に関わる重要案件は親会社取締役会に付議する体制をとっております。

ヘ．監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(イ)当社は、当社の規模から監査役職務を補助すべき使用人は当面置かないが、必要に応じて関連する部署のスタッフが監査役から職務の委嘱を受け、監査役の補助を行うこととしております。

(ロ)上記(イ)で述べたとおり、当社は監査役職務を補助すべき使用人は当面置かないが、監査役補助者を設置する場合、監査役補助者の任命・解任・人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で取締役会において決定するものとし、取締役からの独立性を確保いたします。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は必要に応じて会計監査人、取締役、使用人に対して報告を求めることとしております。また、監査役は取締役会等重要な会議には常時出席し意見を述べております。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人と定期的な会合を持ち意見交換を行っております。また、監査役は代表取締役と随時会合を持ち、監査の状況、経営上の重要課題について意見交換を行っております。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、危機発生時に適切かつ迅速な対応ができるよう危機管理マニュアルを策定し、役員及び社員に周知徹底しております。また、コンプライアンス面におきましては「行動規範」を制定し、企業倫理や法令を厳守することを明確にするとともに、実際の事業活動においてとるべき具体的な行動をコンプライアンスマニュアルとしてまとめ、役員及び社員が高い倫理観を維持・向上するよう努めております。

4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社に内部監査室を設置し、室長である執行役員1名が内部監査規程及び内部監査計画に基づき内部監査を実施しております。内部監査の結果は社長及び監査役に報告されています。

監査役は4名（うち社外監査役2名）であり、監査役会を組織し、監査役会規則及び監査計画に基づき監査を実施しております。監査役は、期初に会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査状況及び期末の監査結果については随時説明・報告を求め、連携をとっております。

5) 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士は次の通りで、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員 丸林 信幸
指定有限責任社員 業務執行社員 工藤 重之
指定有限責任社員 業務執行社員 川畑 秀二
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、その他6名

6) 社外取締役及び社外監査役との関係

事業年度末現在、取締役7名のうち1名を社外取締役として、監査役4名のうち2名を社外監査役としてそれぞれ選任しております。社外取締役及び社外監査役との間で特別利害関係はありません。

なお、有価証券報告書提出日現在、社外取締役は選任していません。

7) 役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬等の額
	名	千円
取締役	8	182,250
監査役	4	35,468
計	12	217,718
（うち社外）	（3）	（6,580）

8) 責任限定契約の内容の概要

事業年度末現在、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。但し、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は250万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

なお、有価証券報告書提出日現在、該当事項はありません。

9) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

10) 取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議要件として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

11) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができるようにするためであります。

12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社株式の大量取得行為に対する対応策（買収防衛プラン）導入に伴うコーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、買収防衛プランの内容を決定し、買収防衛プランの導入は、平成21年3月27日開催の定時株主総会において、承認されました。

買収防衛プランにおいては、将来当社に対して不適切な買収が行われる場合、その際に別途設定される割当期日の当社株主に対し、その保有株式（但し、当社の保有する当社株式を除きます。）の数に応じて、買収者等は行使できない旨の行使条件の付された本新株予約権を無償割当てすることが想定されています。この買収防衛プランが発動された場合、当該買収はその実現が困難になることが予想されます。

このような買収防衛プランの発動及び廃止に関し、取締役会の恣意的発動を防止し、その客観性を確保するため、以下の体制が整備されています。

1) 独立委員会の設置

上記のとおり、買収防衛プランが発動された場合、当該買収はその実現が困難となることが想定されることから、買収提案の検討、買収者との協議・交渉、その結果を踏まえた買収防衛プラン発動の必要性の有無の判断等については、特に客観性・合理性を確保するため業務執行を行う当社経営陣からの独立性を有する機関が実質的にその役割を担うことが、当社や株主の皆様の利益に資すると考えられます。そこで、当社取締役会は、当社経営陣から独立した社外者のみから構成される独立委員会を設置し、この独立委員会が、株主の皆様のために、株主の皆様にとってこうした役割を担うことが最適と考えます。

この独立委員会は、買収提案についての情報収集・検討等、買収者との協議・交渉、その結果を踏まえたプラン発動の必要性の有無の判断等を行い取締役会に勧告すること等を権限とし、当社取締役会はその勧告を最大限尊重して決定を行います。

事業年度末現在、独立委員会の構成員は、独立性の高い社外取締役1名と社外監査役2名から構成されています。

2) 取締役の任期が1年であること

当社は、当社の業務執行に対する株主の皆様による監督機能をより強化するため、取締役の任期を1年としております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	30,600	882
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30,600	882

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー・サービス」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会社の規模、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日付で有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,518,411	8,591,132
受取手形及び売掛金	1 4,027,133	1 3,541,624
有価証券	2,027,482	2,427,488
たな卸資産	3,621,153	-
商品及び製品	-	805,675
原材料及び貯蔵品	-	1,475,144
繰延税金資産	84,804	61,613
その他	452,421	126,429
貸倒引当金	21,639	20,914
流動資産合計	15,709,766	17,008,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,376,767	8,406,064
減価償却累計額	6,352,282	6,484,533
建物及び構築物(純額)	2,024,485	1,921,531
機械装置及び運搬具	10,179,873	10,204,873
減価償却累計額	8,796,703	9,024,567
機械装置及び運搬具(純額)	1,383,170	1,180,306
土地	5,452,663	5,449,720
その他	538,820	611,111
減価償却累計額	462,053	479,362
その他(純額)	76,767	131,748
有形固定資産合計	2 8,937,085	2 8,683,306
無形固定資産		
無形固定資産合計	101,146	340,937
投資その他の資産		
投資有価証券	2,063,899	2,166,870
繰延税金資産	336,424	433,978
その他	239,827	219,459
貸倒引当金	122,404	102,744
投資その他の資産合計	2,517,746	2,717,563
固定資産合計	11,555,979	11,741,808
資産合計	27,265,746	28,750,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 561,589	478,688
短期借入金	² 1,800,500	² 1,825,500
未払法人税等	963,283	555,617
繰延税金負債	46,950	-
役員賞与引当金	54,000	39,100
その他	713,549	1,102,377
流動負債合計	4,139,872	4,001,284
固定負債		
長期借入金	² 1,085,000	² 1,493,000
繰延税金負債	312,307	308,708
退職給付引当金	336,619	330,847
その他	808,331	868,603
固定負債合計	2,542,257	3,001,159
負債合計	6,682,130	7,002,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,802,880	2,810,865
利益剰余金	14,814,054	15,930,984
自己株式	² 174,029	21,341
株主資本合計	20,248,173	21,525,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310,865	196,442
評価・換算差額等合計	310,865	196,442
少数株主持分	24,577	25,340
純資産合計	20,583,615	21,747,558
負債純資産合計	27,265,746	28,750,001

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	24,225,255	23,966,466
売上原価	5 17,918,533	5 18,262,093
売上総利益	6,306,721	5,704,372
販売費及び一般管理費	1,5 3,225,015	1,5 3,285,232
営業利益	3,081,705	2,419,139
営業外収益		
受取利息	22,456	17,238
受取配当金	48,378	52,717
固定資産賃貸料	23,807	21,633
その他	20,562	30,702
営業外収益合計	115,205	122,291
営業外費用		
支払利息	53,934	50,463
その他	22,017	6,292
営業外費用合計	75,951	56,756
経常利益	3,120,959	2,484,674
特別利益		
助成金収入	1,144	7,228
貸倒引当金戻入額	772	-
国庫補助金	-	5,500
前期損益修正益	-	1,516
特別利益合計	1,917	14,244
特別損失		
役員退職慰労金	3,000	-
役員退職慰労加算金	146,947	-
固定資産売却損	2 631	-
固定資産除却損	3 9,906	3 9,714
減損損失	4 2,396	4 3,802
投資有価証券評価損	91,539	60,157
特別損失合計	254,421	73,674
税金等調整前当期純利益	2,868,455	2,425,245
法人税、住民税及び事業税	1,355,835	1,045,454
法人税等調整額	170,076	47,220
法人税等合計	1,185,759	998,233
少数株主利益	1,748	763
当期純利益	1,680,947	1,426,249

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,805,266	2,805,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
前期末残高	2,781,966	2,802,880
当期変動額		
自己株式の処分	20,913	7,984
当期変動額合計	20,913	7,984
当期末残高	2,802,880	2,810,865
利益剰余金		
前期末残高	13,419,185	14,814,054
当期変動額		
剰余金の配当	286,079	309,319
当期純利益	1,680,947	1,426,249
当期変動額合計	1,394,868	1,116,930
当期末残高	14,814,054	15,930,984
自己株式		
前期末残高	14,558	174,029
当期変動額		
自己株式の取得	792	798
自己株式の処分	124,140	153,485
新規連結子会社が保有する親会社株式	282,818	-
当期変動額合計	159,470	152,687
当期末残高	174,029	21,341
株主資本合計		
前期末残高	18,991,861	20,248,173
当期変動額		
剰余金の配当	286,079	309,319
当期純利益	1,680,947	1,426,249
自己株式の取得	792	798
自己株式の処分	145,054	161,470
新規連結子会社が保有する親会社株式	282,818	-
当期変動額合計	1,256,311	1,277,602
当期末残高	20,248,173	21,525,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	899,712	310,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	588,847	114,422
当期変動額合計	588,847	114,422
当期末残高	310,865	196,442
評価・換算差額等合計		
前期末残高	899,712	310,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	588,847	114,422
当期変動額合計	588,847	114,422
当期末残高	310,865	196,442
少数株主持分		
前期末残高	25,573	24,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	995	763
当期変動額合計	995	763
当期末残高	24,577	25,340
純資産合計		
前期末残高	19,917,147	20,583,615
当期変動額		
剰余金の配当	286,079	309,319
当期純利益	1,680,947	1,426,249
自己株式の取得	792	798
自己株式の処分	145,054	161,470
新規連結子会社が保有する親会社株式	282,818	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	589,843	113,659
当期変動額合計	666,467	1,163,942
当期末残高	20,583,615	21,747,558

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,868,455	2,425,245
減価償却費	492,460	524,713
前期損益修正損益（は益）	-	1,516
減損損失	2,396	3,802
のれん償却額	8,783	17,566
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,194	20,385
受取利息及び受取配当金	70,835	69,955
支払利息	53,934	50,463
退職給付引当金の増減額（は減少）	112,132	5,771
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	549,313	-
役員賞与引当金の増減額（は減少）	21,000	14,900
売上債権の増減額（は増加）	650,433	485,509
たな卸資産の増減額（は増加）	1,512,572	1,340,333
仕入債務の増減額（は減少）	87,119	82,900
有形固定資産除売却損益（は益）	10,234	9,714
投資有価証券評価損益（は益）	91,539	60,157
その他	390,282	453,084
小計	1,341,990	5,175,160
利息及び配当金の受取額	70,203	70,508
利息の支払額	54,495	48,717
法人税等の支払額	870,299	1,429,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,398	3,767,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	6
定期預金の預入による支出	70,221	220,625
定期預金の払戻による収入	168,645	595,621
有形固定資産の取得による支出	200,162	231,923
有形固定資産の売却による収入	-	300
投資有価証券の取得による支出	150,924	355,241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	144,509	-
子会社株式の取得による支出	3,000	-
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	389	4,445
その他	3,479	1,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	413,261	209,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	630,000	475,000
短期借入金の返済による支出	742,000	607,500
リース債務の返済による支出	-	1,997
長期借入れによる収入	100,000	950,000
長期借入金の返済による支出	319,555	384,500
自己株式の取得による支出	792	798
自己株式の売却による収入	147,976	167,187
配当金の支払額	284,990	309,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,361	287,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,871	1,777
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	400,096	3,847,717
現金及び現金同等物の期首残高	7,316,986	6,916,889
現金及び現金同等物の期末残高	6,916,889	10,764,607

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称</p> <p>5社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、(株)カネ二、 (株)大田ベーカリー、久留米製麺(株) (株)カネ二は、当連結会計年度中に新たに当該会社の株式を当社が取得したことにより、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称</p> <p>5社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、(株)カネ二、 (株)大田ベーカリー、久留米製麺(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称</p> <p>同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 たな卸資産</p> <p>製 品……主として先入先出法による原価法 商 品……主として移動平均法による原価法 原料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ……定率法 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、従来の方法に比べて営業利益が70,996千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ72,500千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 ……定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券……同 左 その他有価証券 時価のあるもの……同 左</p> <p>時価のないもの……同 左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製 品……主として先入先出法による原価法 商 品……主として移動平均法による原価法 原料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)……同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)……同 左</p> <p>リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、平成20年12月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 ……同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 同 左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、平成20年12月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>連結貸借対照表</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ862,128千円、2,759,025千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において役員及び執行役員にかかる役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することとしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金及び執行役員にかかる退職給付引当金を取り崩し、役員退職慰労加算金(146,947千円)を含めて、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,789円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	43,789円	支払手形及び買掛金	1,262	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,537円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	45,537円																																																										
受取手形及び売掛金	43,789円																																																																
支払手形及び買掛金	1,262																																																																
受取手形及び売掛金	45,537円																																																																
<p>2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団組成物件帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">853,150 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,038,500</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,568</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,665</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,226,885</u></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">585,500</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>845,500</u></td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,541 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">158,786</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>160,827</u></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>160,000</u></td> </tr> </table>	工場財団組成物件帳簿価額		建物及び構築物	853,150 千円	機械装置及び運搬具	1,038,500	土地	1,299,568	その他の有形固定資産	35,665	<u>計</u>	<u>3,226,885</u>	短期借入金	260,000円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	585,500	<u>計</u>	<u>845,500</u>	帳簿価額		建物及び構築物	1,541 千円	土地	500	自己株式	158,786	<u>計</u>	<u>160,827</u>	短期借入金	130,000円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	30,000	<u>計</u>	<u>160,000</u>	<p>2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団組成物件帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">802,321 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">861,586</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,568</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,280</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,000,757</u></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">186,000円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">768,000</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>954,000</u></td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,462 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,962</u></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">30,000円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>30,000</u></td> </tr> </table>	工場財団組成物件帳簿価額		建物及び構築物	802,321 千円	機械装置及び運搬具	861,586	土地	1,299,568	その他の有形固定資産	37,280	<u>計</u>	<u>3,000,757</u>	短期借入金	186,000円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	768,000	<u>計</u>	<u>954,000</u>	帳簿価額		建物及び構築物	1,462 千円	土地	500	<u>計</u>	<u>1,962</u>	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	30,000円	<u>計</u>	<u>30,000</u>
工場財団組成物件帳簿価額																																																																	
建物及び構築物	853,150 千円																																																																
機械装置及び運搬具	1,038,500																																																																
土地	1,299,568																																																																
その他の有形固定資産	35,665																																																																
<u>計</u>	<u>3,226,885</u>																																																																
短期借入金	260,000円																																																																
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	585,500																																																																
<u>計</u>	<u>845,500</u>																																																																
帳簿価額																																																																	
建物及び構築物	1,541 千円																																																																
土地	500																																																																
自己株式	158,786																																																																
<u>計</u>	<u>160,827</u>																																																																
短期借入金	130,000円																																																																
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	30,000																																																																
<u>計</u>	<u>160,000</u>																																																																
工場財団組成物件帳簿価額																																																																	
建物及び構築物	802,321 千円																																																																
機械装置及び運搬具	861,586																																																																
土地	1,299,568																																																																
その他の有形固定資産	37,280																																																																
<u>計</u>	<u>3,000,757</u>																																																																
短期借入金	186,000円																																																																
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	768,000																																																																
<u>計</u>	<u>954,000</u>																																																																
帳簿価額																																																																	
建物及び構築物	1,462 千円																																																																
土地	500																																																																
<u>計</u>	<u>1,962</u>																																																																
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	30,000円																																																																
<u>計</u>	<u>30,000</u>																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">1,108,046円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,000</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">670,307</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">229,357</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,614</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,256</td> </tr> </table>	販売運賃	1,108,046円	役員賞与引当金繰入額	54,000	給料及び手当	670,307	賞与	229,357	退職給付費用	116,614	役員退職慰労引当金繰入額	10,256	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">1,179,866円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,100</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">687,087</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">197,642</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,122</td> </tr> </table>	販売運賃	1,179,866円	役員賞与引当金繰入額	39,100	給料及び手当	687,087	賞与	197,642	退職給付費用	33,122		
販売運賃	1,108,046円																								
役員賞与引当金繰入額	54,000																								
給料及び手当	670,307																								
賞与	229,357																								
退職給付費用	116,614																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,256																								
販売運賃	1,179,866円																								
役員賞与引当金繰入額	39,100																								
給料及び手当	687,087																								
賞与	197,642																								
退職給付費用	33,122																								
<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">327 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	327 千円	無形固定資産	304	合計	631																			
機械装置及び運搬具	327 千円																								
無形固定資産	304																								
合計	631																								
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,197 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,906</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,197 千円	機械装置及び運搬具	6,137	その他	572	合計	9,906	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,294 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,714</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,294 千円	機械装置及び運搬具	6,928	その他	492	合計	9,714								
建物及び構築物	3,197 千円																								
機械装置及び運搬具	6,137																								
その他	572																								
合計	9,906																								
建物及び構築物	2,294 千円																								
機械装置及び運搬具	6,928																								
その他	492																								
合計	9,714																								
<p>4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 久留米市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物及び 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,813 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,396</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物	土地	1,813 千円	建物及び構築物	582	合計	2,396	<p>4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 久留米市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物及び 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,942 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,802</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物	土地	2,942 千円	建物及び構築物	859	合計	3,802
場所	用途	種類																							
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物																							
土地	1,813 千円																								
建物及び構築物	582																								
合計	2,396																								
場所	用途	種類																							
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物																							
土地	2,942 千円																								
建物及び構築物	859																								
合計	3,802																								
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">288,091 千円</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">269,177 千円</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	26,036,374			26,036,374	
合計	26,036,374			26,036,374	
自己株式 普通株式	29,169	410,345	179,726	259,788	(注)
合計	29,169	410,345	179,726	259,788	

(注) 1.普通株式の自己株式の増加410,345株は、連結子会社が保有する親会社株式409,289株及び単元未満株式の買取請求による増加1,056株です。

2.普通株式の自己株式の減少179,726株は、連結子会社が保有する親会社株式の売却179,460株及び単元未満株式の買増請求による減少266株です。

2.配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日開催 第73期定時 株主総会	普通株式	286,079	11	平成19年 12月31日	平成20年 3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日開催 第74期定時 株主総会	普通株式	312,076	利益剰余金	12	平成20年 12月31日	平成21年 3月30日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	26,036,374			26,036,374	
合計	26,036,374			26,036,374	
自己株式					
普通株式	259,788	1,093	222,132	38,749	（注）
合計	259,788	1,093	222,132	38,749	

（注）1. 普通株式の自己株式の増加1,093株は、単元未満株式の買取請求によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少222,132株は、連結子会社が保有する親会社株式の売却222,092株及び単元未満株式の買増請求による減少40株です。

2. 配当に関する事項

（1）配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当金額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日開催 第74期定時 株主総会	普通株式	312,076	12	平成20年 12月31日	平成21年 3月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当金額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日開催 第75期定時 株主総会	普通株式	286,058	利益剰余金	11	平成21年 12月31日	平成22年 3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,518,411 千円	現金及び預金勘定 8,591,132 千円
有価証券勘定 2,027,482	有価証券勘定 2,427,488
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 624,021	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 249,025
償還期間が3ヶ月を超える 債券 4,982	償還期間が3ヶ月を超える 債券 4,988
現金及び現金同等物期末 残高 6,916,889	現金及び現金同等物期末 残高 10,764,607

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">51,102</td> <td style="text-align: center;">19,379</td> <td style="text-align: center;">31,723</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">161,580</td> <td style="text-align: center;">80,006</td> <td style="text-align: center;">81,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">212,682</td> <td style="text-align: center;">99,385</td> <td style="text-align: center;">113,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,537円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,297</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,298円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,298</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	51,102	19,379	31,723	有形固定資産その他	161,580	80,006	81,573	合計	212,682	99,385	113,297	未経過リース料期末残高相当額		1年内	37,537円	1年超	75,760	合計	113,297	(1)支払リース料	38,298円	(2)減価償却費相当額	38,298	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として工具、器具及び備品であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成20年12月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">51,102</td> <td style="text-align: center;">28,562</td> <td style="text-align: center;">22,540</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">153,774</td> <td style="text-align: center;">100,553</td> <td style="text-align: center;">53,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">204,876</td> <td style="text-align: center;">129,116</td> <td style="text-align: center;">75,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,828円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,760</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,537円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,537</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	51,102	28,562	22,540	有形固定資産その他	153,774	100,553	53,220	合計	204,876	129,116	75,760	1年内	34,828円	1年超	40,936	合計	75,760	(1)支払リース料	37,537円	(2)減価償却費相当額	37,537
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																				
機械装置及び運搬具	51,102	19,379	31,723																																																				
有形固定資産その他	161,580	80,006	81,573																																																				
合計	212,682	99,385	113,297																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年内	37,537円																																																						
1年超	75,760																																																						
合計	113,297																																																						
(1)支払リース料	38,298円																																																						
(2)減価償却費相当額	38,298																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																				
機械装置及び運搬具	51,102	28,562	22,540																																																				
有形固定資産その他	153,774	100,553	53,220																																																				
合計	204,876	129,116	75,760																																																				
1年内	34,828円																																																						
1年超	40,936																																																						
合計	75,760																																																						
(1)支払リース料	37,537円																																																						
(2)減価償却費相当額	37,537																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,229円 1年超 4,358 <u>合計</u> 6,588 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 1年内 2,229円 1年超 2,129 <u>合計</u> 4,358 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	100,000	100,082	82
合計	100,000	100,082	82

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	712,128	1,289,726	577,598
小計	712,128	1,289,726	577,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券	572,337 4,982	516,675 4,982	55,662 -
小計	577,319	521,657	55,662
合計	1,289,447	1,811,383	521,935

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	157,497
譲渡性預金	2,022,500
合計	2,179,997

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
割引金融債	4,982	-	-
社債	-	-	100,000
その他			
譲渡性預金	2,022,500	-	-
合計	2,027,482	-	100,000

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	100,000	101,244	1,244
合計	100,000	101,244	1,244

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,059,481	1,465,584	406,102
小計	1,059,481	1,465,584	406,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券	464,675 4,988	388,395 4,988	76,280 -
小計	469,663	393,383	76,280
合計	1,529,145	1,858,967	329,822

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	212,890
譲渡性預金	2,422,500
合計	2,635,390

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
債券			
割引金融債	4,988	-	-
社債	-	-	100,000
その他			
譲渡性預金	2,422,500	-	-
合計	2,427,488	-	100,000

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和46年より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ100%移行しました。</p> <p>連結子会社は、適格退職年金制度又は中小企業退職金共済制度に部分的に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">903,120 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">566,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">336,619</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、いずれも従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">209,916 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	903,120 千円	年金資産	566,501	退職給付引当金	336,619	退職給付費用	209,916 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">939,722 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">608,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">330,847</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、いずれも従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">62,966 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	939,722 千円	年金資産	608,925	退職給付引当金	330,847	退職給付費用	62,966 千円
退職給付債務	903,120 千円																
年金資産	566,501																
退職給付引当金	336,619																
退職給付費用	209,916 千円																
退職給付債務	939,722 千円																
年金資産	608,925																
退職給付引当金	330,847																
退職給付費用	62,966 千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
長期未払金	294,620 千円	長期未払金	295,127 千円
退職給付引当金	134,663	退職給付引当金	133,072
減価償却費	84,905	減価償却費	86,484
未払事業税	73,626	投資有価証券	55,550
貸倒引当金	51,956	貸倒引当金	48,144
投資有価証券	31,232	未払事業税	45,499
たな卸資産の未実現利益	2,393	たな卸資産の未実現利益	1,261
その他	19,254	その他	15,441
繰延税金資産小計	692,653	繰延税金資産合計	680,582
評価性引当額	4,656	繰延税金負債との相殺	184,990
繰延税金資産合計	687,996	繰延税金資産の純額	495,591
繰延税金負債との相殺	266,767		
繰延税金資産の純額	421,229		
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地	357,510	土地	357,510
その他有価証券評価差額金	211,070	その他有価証券評価差額金	133,380
自己株式	54,523	自己株式	1,835
特別償却準備金	2,163	固定資産圧縮積立金	629
固定資産圧縮積立金	756	特別償却準備金	343
繰延税金負債合計	626,025	繰延税金負債合計	493,699
繰延税金資産との相殺	266,767	繰延税金資産との相殺	184,990
繰延税金負債の純額	359,258	繰延税金負債の純額	308,708
なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。		同 左	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその 近親者が過 半数を所有 している会社 等（当該会社 等の子会社を 含む）	㈱カネニ	福岡県 うきは市	10,000	小麦粉、 飼料等の 卸売業 損害保険 代理業	当社代表 取締役会長 山下義治及 び常務取締 役鳥越徹並 びに親族が 過半数を直 接保有	なし	当社 製品等の 販売	小麦粉、飼 料等の販売 1	80,177	受取手形 及び売掛金	17,087
							資材の 購入	資材、商品 の購入 2	2,160	支払手形 及び買掛金	-
							施設の 賃貸	施設の賃貸 3	1,800	流動資産 その他	-
役員及び その近親者	山下 義治	-	-	当社代表 取締役会 長	被所有 直接0.5% 間接0.2%	-	-	有価証券の 購入 4	4,250	-	-
	鳥越 徹	-	-	当社常務 取締役	被所有 直接1.1%	-	-	有価証券の 購入 4	4,250	-	-
	山下 美智子	-	-	当社代表 取締役会 長山下義 治及び常 務取締役 鳥越徹の 近親者	被所有 直接0.1% 間接1.8%	-	-	有価証券の 購入 4	116,875	-	-
	川良 徳子	-	-		被所有 直接0.3%	-	-	有価証券の 購入 4	4,250	-	-
	鳥越 道	-	-		被所有 間接3.6%	-	-	有価証券の 購入 4	2,125	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

2. ㈱カネニは当連結会計年度中に当該会社の株式を当社が取得したことにより連結子会社となったため、上記㈱カネニとの取引の内容及び取引金額は、平成20年1月1日から平成20年6月30日（株式のみなし取得日）までの取引を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格、総原価を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
2. 市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
3. 近隣の地代等諸条件を参酌して決定しております。
4. 価格は第三者の評価額によっております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	797円59銭	1株当たり純資産額	835円55銭
1株当たり当期純利益金額	65円34銭	1株当たり当期純利益金額	54円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,680,947	1,426,249
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,680,947	1,426,249
期中平均株式数 (株)	25,724,392	25,945,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,530,000	1,397,500	1.446	-
1年以内に返済予定の長期借入金	270,500	428,000	1.340	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	12,215	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,085,000	1,493,000	1.794	平成23年12月30日～ 平成24年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	39,183	-	平成23年5月29日～ 平成26年9月14日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,885,500	3,369,898	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を用いております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	348,000	1,145,000	-	-
リース債務	12,207	12,203	11,215	3,555

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	第2四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第3四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第4四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日
売上高(千円)	5,971,077	6,291,588	5,681,373	6,022,426
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	608,741	627,477	685,709	503,317
四半期純利益金額(千円)	361,269	370,733	404,436	289,810
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.01	14.26	15.56	11.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,109,056	8,015,921
受取手形	¹ 800,640	¹ 789,586
売掛金	³ 2,874,398	³ 2,442,124
有価証券	2,027,482	2,427,488
商品	94,883	-
製品	586,052	-
商品及び製品	-	643,111
原材料	2,365,769	-
貯蔵品	157,666	-
原材料及び貯蔵品	-	1,281,693
前渡金	-	4,978
前払費用	37,439	28,217
繰延税金資産	75,866	42,883
輸出見返原料差金	⁴ 343,996	⁴ 56,429
その他	61,616	36,426
貸倒引当金	224	196
流動資産合計	14,534,644	15,768,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,529,383	5,535,834
減価償却累計額	4,050,223	4,130,964
建物(純額)	1,479,160	1,404,869
構築物	1,824,053	1,828,307
減価償却累計額	1,495,994	1,523,502
構築物(純額)	328,059	304,804
機械及び装置	8,932,924	8,948,805
減価償却累計額	7,743,218	7,956,567
機械及び装置(純額)	1,189,706	992,238
工具、器具及び備品	490,342	503,313
減価償却累計額	419,541	433,093
工具、器具及び備品(純額)	70,800	70,220
土地	4,486,052	4,483,109
リース資産	-	33,648
減価償却累計額	-	1,491
リース資産(純額)	-	32,156
有形固定資産合計	² 7,553,778	² 7,287,399
無形固定資産		
電話加入権	5,833	5,833

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
水道施設利用権	3,678	1,748
ソフトウェア	10,706	269,994
無形固定資産合計	20,218	277,576
投資その他の資産		
投資有価証券	2,063,647	2,166,618
関係会社株式	873,610	876,110
出資金	8,096	8,096
関係会社長期貸付金	394,600	267,900
破産更生債権等	27,300	1,951
長期前払費用	26,327	29,288
会員権	128,000	128,000
繰延税金資産	331,167	424,854
その他	10,100	8,484
貸倒引当金	114,050	88,701
投資その他の資産合計	3,748,799	3,822,602
固定資産合計	11,322,796	11,387,578
資産合計	25,857,441	27,156,242
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,756	-
買掛金	5 637,616	5 563,043
短期借入金	2 942,000	2 942,000
1年内返済予定の長期借入金	2 270,500	2 428,000
リース債務	-	8,886
未払金	87,463	426,588
未払費用	5 350,110	5 330,280
未払法人税等	901,150	443,668
未払消費税等	91,921	160,809
預り金	51,829	45,182
役員賞与引当金	50,000	34,100
その他	20,907	23,558
流動負債合計	3,406,255	3,406,117
固定負債		
長期借入金	2 1,085,000	2 1,493,000
リース債務	-	25,711
退職給付引当金	225,811	218,738
長期未払金	725,780	723,580
その他	76,187	87,056
固定負債合計	2,112,778	2,548,086
負債合計	5,519,033	5,954,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
資本準備金	701,755	701,755
その他資本剰余金	2,080,268	2,080,274
資本剰余金合計	2,782,024	2,782,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,640,000	1,840,000
特別償却準備金	3,186	505
固定資産圧縮積立金	1,114	927
別途積立金	10,950,000	11,950,000
繰越利益剰余金	1,861,167	1,642,861
利益剰余金合計	14,455,468	15,434,293
自己株式	15,217	15,995
株主資本合計	20,027,542	21,005,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310,865	196,442
評価・換算差額等合計	310,865	196,442
純資産合計	20,338,407	21,202,037
負債純資産合計	25,857,441	27,156,242

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	18,729,520	18,374,619
商品売上高	3,260,278	3,253,991
倉庫収入	59,127	52,951
加工料収入	33,535	33,728
売上高合計	22,082,462	21,715,290
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	460,644	586,052
当期製品製造原価	13,862,496 ₆	13,968,874 ₆
合計	14,323,141	14,554,927
製品期末たな卸高	586,052	550,505
製品売上原価	13,737,088	14,004,421
商品売上原価		
商品期首たな卸高	95,818	94,883
当期商品仕入高	2,618,828	2,639,301
合計	2,714,646	2,734,184
商品期末たな卸高	94,883	92,606
商品売上原価	2,619,763	2,641,578
他勘定振替高	45,431 ₁	45,350 ₁
売上原価合計	16,311,420	16,600,649
売上総利益	5,771,041	5,114,640
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,111,490	1,193,751
広告宣伝費及び販売促進費	72,719	85,503
役員報酬	165,150	183,618
役員賞与引当金繰入額	50,000	34,100
給料及び手当	548,950	552,694
賞与	207,444	173,122
退職給付費用	110,109	24,951
役員退職慰労引当金繰入額	9,422	-
福利厚生費	127,277	117,987
旅費及び通信費	112,323	109,272
事務用品費	34,218	98,828
賃借料	34,421	34,870
減価償却費	59,794	62,117
その他	273,914	274,094
販売費及び一般管理費合計	2,917,237 ₆	2,944,914 ₆
営業利益	2,853,803	2,169,726

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	23,038	12,640
有価証券利息	7,100	9,111
受取配当金	47,862	52,348
仕入割引	608	214
固定資産賃貸料	25,763	24,047
経営指導料	12,413	11,428
その他	15,040	26,448
営業外収益合計	² 131,827	² 136,239
営業外費用		
支払利息	44,571	42,385
その他	16,457	5,671
営業外費用合計	61,029	48,056
経常利益	2,924,602	2,257,909
特別利益		
貸倒引当金戻入額	80	1,888
助成金収入	1,144	4,650
国庫補助金	-	5,500
特別利益合計	1,225	12,038
特別損失		
役員退職慰労加算金	146,947	-
固定資産売却損	³ 327	-
固定資産除却損	⁴ 9,050	⁴ 7,099
減損損失	⁵ 2,396	⁵ 3,802
投資有価証券評価損	91,539	60,157
特別損失合計	250,261	71,059
税引前当期純利益	2,675,567	2,198,888
法人税、住民税及び事業税	1,262,877	891,000
法人税等調整額	156,381	16,986
法人税等合計	1,106,496	907,986
当期純利益	1,569,070	1,290,902

【製造原価明細書】

科目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
原材料費	11,765,630	84.9	11,908,290	85.2
労務費	558,359	4.0	482,468	3.5
経費	1,538,507	11.1	1,578,116	11.3
計	13,862,496	100.0	13,968,874	100.0

(注) 1. 経費の主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
電力費 (千円)	286,155	284,911
減価償却費(千円)	357,410	371,500

2. 原価計算の方法は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
原価計算の方法	当社の採用する原価計算の方法 は、単純総合原価計算であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,805,266	2,805,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	701,755	701,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	701,755	701,755
その他資本剰余金		
前期末残高	2,080,211	2,080,268
当期変動額		
自己株式の処分	57	6
当期変動額合計	57	6
当期末残高	2,080,268	2,080,274
資本剰余金合計		
前期末残高	2,781,966	2,782,024
当期変動額		
自己株式の処分	57	6
当期変動額合計	57	6
当期末残高	2,782,024	2,782,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,440,000	1,640,000
当期変動額		
配当準備積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	1,640,000	1,840,000
特別償却準備金		
前期末残高	8,193	3,186
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,006	2,681
当期変動額合計	5,006	2,681
当期末残高	3,186	505
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,303	1,114

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	188	187
当期変動額合計	188	187
当期末残高	1,114	927
別途積立金		
前期末残高	10,420,000	10,950,000
当期変動額		
別途積立金の積立	530,000	1,000,000
当期変動額合計	530,000	1,000,000
当期末残高	10,950,000	11,950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,302,980	1,861,167
当期変動額		
剰余金の配当	286,079	312,076
配当準備積立金の積立	200,000	200,000
別途積立金の積立	530,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金の取崩	188	187
特別償却準備金の取崩	5,006	2,681
当期純利益	1,569,070	1,290,902
当期変動額合計	558,187	218,306
当期末残高	1,861,167	1,642,861
利益剰余金合計		
前期末残高	13,172,477	14,455,468
当期変動額		
剰余金の配当	286,079	312,076
配当準備積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	1,569,070	1,290,902
当期変動額合計	1,282,991	978,825
当期末残高	14,455,468	15,434,293
自己株式		
前期末残高	14,558	15,217
当期変動額		
自己株式の取得	792	798
自己株式の処分	133	20
当期変動額合計	659	778
当期末残高	15,217	15,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	18,745,152	20,027,542
当期変動額		
剰余金の配当	286,079	312,076
当期純利益	1,569,070	1,290,902
自己株式の取得	792	798
自己株式の処分	191	26
当期変動額合計	1,282,390	978,053
当期末残高	20,027,542	21,005,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	899,712	310,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	588,847	114,422
当期変動額合計	588,847	114,422
当期末残高	310,865	196,442
評価・換算差額等合計		
前期末残高	899,712	310,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	588,847	114,422
当期変動額合計	588,847	114,422
当期末残高	310,865	196,442
純資産合計		
前期末残高	19,644,865	20,338,407
当期変動額		
剰余金の配当	286,079	312,076
当期純利益	1,569,070	1,290,902
自己株式の取得	792	798
自己株式の処分	191	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	588,847	114,422
当期変動額合計	693,542	863,630
当期末残高	20,338,407	21,202,037

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの同 左 時価のないもの同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製 品.....先入先出法による原価法 商 品.....移動平均法による原価法 原料及び貯蔵品.....移動平均法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 製 品.....先入先出法による原価法 商 品.....移動平均法による原価法 原料及び貯蔵品.....移動平均法による原価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、従来の方法に比べて営業利益が62,423千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ63,927千円減少しております。 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用.....定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....同 左 無形固定資産(リース資産を除く).....同 左 同 左 リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、平成20年12月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用.....同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、平成20年12月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、当事業年度において役員及び執行役員にかかる役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することとしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金及び執行役員にかかる退職給付引当金を取り崩し、役員退職慰労加算金(146,947千円)を含めて、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																				
<p>1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、受取手形及び支払手形の期末残高には、期末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,200円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> </tr> </table>	受取手形	25,200円	支払手形	1,262	<p>1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が受取手形の当期末残高に、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,990円</td> </tr> </table>	受取手形	26,990円																																																																														
受取手形	25,200円																																																																																				
支払手形	1,262																																																																																				
受取手形	26,990円																																																																																				
<p>2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)工場財団(吉井、広島、大阪、福岡各工場)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団組成物件帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">631,350円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">221,797</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,038,500</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,665</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,568</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,226,885</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">518,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">845,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)工場財団以外の有形固定資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,500円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000円</td> </tr> </table>	工場財団組成物件帳簿価額		建物	631,350円	構築物	221,797	機械及び装置	1,038,500	工具、器具及び備品	35,665	土地	1,299,568	計	3,226,885	対応債務		短期借入金	260,000円	1年以内に返済予定の		長期借入金	67,500	長期借入金	518,000	計	845,500	(2)工場財団以外の有形固定資産		帳簿価額		建物	1,500円	構築物	22	土地	500	計	2,041	対応債務		長期借入金	30,000円	<p>2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)工場財団(吉井、広島、大阪、福岡各工場)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団組成物件帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">597,200円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">205,118</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">861,586</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37,280</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,568</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,000,757</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">186,000円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">688,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">954,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)工場財団以外の有形固定資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,400円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,962</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000円</td> </tr> </table>	工場財団組成物件帳簿価額		建物	597,200円	構築物	205,118	機械及び装置	861,586	工具、器具及び備品	37,280	土地	1,299,568	計	3,000,757	対応債務		短期借入金	186,000円	1年以内に返済予定の		長期借入金	80,000	長期借入金	688,000	計	954,000	(2)工場財団以外の有形固定資産		帳簿価額		建物	1,400円	構築物	16	土地	500	計	1,962	対応債務		長期借入金	30,000円
工場財団組成物件帳簿価額																																																																																					
建物	631,350円																																																																																				
構築物	221,797																																																																																				
機械及び装置	1,038,500																																																																																				
工具、器具及び備品	35,665																																																																																				
土地	1,299,568																																																																																				
計	3,226,885																																																																																				
対応債務																																																																																					
短期借入金	260,000円																																																																																				
1年以内に返済予定の																																																																																					
長期借入金	67,500																																																																																				
長期借入金	518,000																																																																																				
計	845,500																																																																																				
(2)工場財団以外の有形固定資産																																																																																					
帳簿価額																																																																																					
建物	1,500円																																																																																				
構築物	22																																																																																				
土地	500																																																																																				
計	2,041																																																																																				
対応債務																																																																																					
長期借入金	30,000円																																																																																				
工場財団組成物件帳簿価額																																																																																					
建物	597,200円																																																																																				
構築物	205,118																																																																																				
機械及び装置	861,586																																																																																				
工具、器具及び備品	37,280																																																																																				
土地	1,299,568																																																																																				
計	3,000,757																																																																																				
対応債務																																																																																					
短期借入金	186,000円																																																																																				
1年以内に返済予定の																																																																																					
長期借入金	80,000																																																																																				
長期借入金	688,000																																																																																				
計	954,000																																																																																				
(2)工場財団以外の有形固定資産																																																																																					
帳簿価額																																																																																					
建物	1,400円																																																																																				
構築物	16																																																																																				
土地	500																																																																																				
計	1,962																																																																																				
対応債務																																																																																					
長期借入金	30,000円																																																																																				

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>3 関係会社に対する売掛金は次のとおりであります。 売掛金 62,74千円</p>	<p>3 関係会社に対する売掛金は次のとおりであります。 売掛金 75,58千円</p>
<p>4 輸出入見返原料差金は、小麦粉輸出の際に使用する内 需用原料の価格と、輸出後その見返りとして輸入する 原料の見込価格との差金であります。</p>	<p>4 同左</p>
<p>5 関係会社に対する債務は次のとおりであります。 買掛金 250,9千円 未払費用 30,662</p>	<p>5 関係会社に対する債務は次のとおりであります。 買掛金 235,5千円 未払費用 28,099</p>
<p>6 偶発債務 当社の関係会社である株式会社大田ベーカリーの金融 機関からの借入に対して債務保証等を行っております。 債務保証等の残高 18,0千円</p>	<p>6 偶発債務 当社の関係会社である株式会社大田ベーカリーの金融 機関からの借入に対して債務保証等を行っております。 債務保証等の残高 15,5千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。			1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。		
製造原価		78円	製造原価		1,066円
販売費及び一般管理費		34,511	販売費及び一般管理費		44,283
営業外費用		10,137	計		45,350
計		45,431			
2 関係会社との取引は次のとおりであります。			2 関係会社との取引は次のとおりであります。		
受取利息		8,801 千円	受取利息		5,076円
経営指導料		12,413	経営指導料		11,428
3 固定資産売却損は車両運搬具の売却によるものであります。			3 固定資産売却損は車両運搬具の売却によるものであります。		
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物		2,896円	建物		2,066円
構築物		168	構築物		60
機械及び装置		5,543	機械及び装置		4,637
工具、器具及び備品		424	工具、器具及び備品		395
その他		22	計		7,099
計		9,050			
5 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			5 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物
資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。			資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。		
減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。			減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。		
減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりです。			減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりです。		
土地		1,81千円	土地		2,946円
建物		582	建物		859
計		2,396	計		3,802
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。			回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。		
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費			6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
		282,176円			258,676円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)	摘要
自己株式					
普通株式	29,169	1,056	266	29,959	(注)
合計	29,169	1,056	266	29,959	

(注) 普通株式の自己株式の増加1,056株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、普通株式の自己株式の減少266株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)	摘要
自己株式					
普通株式	29,959	1,093	40	31,012	(注)
合計	29,959	1,093	40	31,012	

(注) 普通株式の自己株式の増加1,093株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、普通株式の自己株式の減少40株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,815</td> <td style="text-align: right;">8,477</td> <td style="text-align: right;">13,338</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">94,230</td> <td style="text-align: right;">46,827</td> <td style="text-align: right;">47,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,045</td> <td style="text-align: right;">55,304</td> <td style="text-align: right;">60,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,377円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,741</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,558円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,553</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	21,815	8,477	13,338	工具、器具及び備品	94,230	46,827	47,402	合計	116,045	55,304	60,741	未経過リース料期末残高相当額		1年内	20,377円	1年超	40,423	合計	60,741	(1)支払リース料	20,558円	(2)減価償却費相当額	20,553	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として工具、器具及び備品であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成20年12月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,815</td> <td style="text-align: right;">11,972</td> <td style="text-align: right;">9,843</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">89,520</td> <td style="text-align: right;">58,940</td> <td style="text-align: right;">30,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,335</td> <td style="text-align: right;">70,912</td> <td style="text-align: right;">40,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,476円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,423</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,377円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,317</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	21,815	11,972	9,843	工具、器具及び備品	89,520	58,940	30,580	合計	111,335	70,912	40,423	1年内	18,476円	1年超	22,007	合計	40,423	(1)支払リース料	20,377円	(2)減価償却費相当額	20,317
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
車両及び運搬具	21,815	8,477	13,338																																																				
工具、器具及び備品	94,230	46,827	47,402																																																				
合計	116,045	55,304	60,741																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年内	20,377円																																																						
1年超	40,423																																																						
合計	60,741																																																						
(1)支払リース料	20,558円																																																						
(2)減価償却費相当額	20,553																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
車両及び運搬具	21,815	11,972	9,843																																																				
工具、器具及び備品	89,520	58,940	30,580																																																				
合計	111,335	70,912	40,423																																																				
1年内	18,476円																																																						
1年超	22,007																																																						
合計	40,423																																																						
(1)支払リース料	20,377円																																																						
(2)減価償却費相当額	20,317																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)及び当事業年度(平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金	長期未払金
293,505 千円	292,615 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
91,317	88,457
減価償却費	減価償却費
78,279	79,737
未払事業税	投資有価証券
67,957	55,550
貸倒引当金	貸倒引当金
41,107	35,950
投資有価証券	未払事業税
31,232	35,146
その他	その他
17,625	14,633
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
621,025	602,090
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
213,991	134,352
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
407,033	467,738
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
211,070	133,380
金	金
特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
2,163	629
固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
756	343
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
213,991	134,352
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
213,991	134,352
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
-	-
なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	782円05銭	1株当たり純資産額	815円29銭
1株当たり当期純利益金額	60円33銭	1株当たり当期純利益金額	49円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,569,070	1,290,902
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,569,070	1,290,902
期中平均株式数 (株)	26,006,952	26,005,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	1,535,540	494,443
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	929,100	419,953
		西部瓦斯株式会社	1,208,000	306,832
		日本電信電話株式会社	30,600	111,690
		株式会社サガミチェーン	130,815	105,044
		株式会社佐賀銀行	340,210	91,856
		箱崎埠頭株式会社	140,000	81,664
		株式会社広島銀行	200,308	71,509
		株式会社山口フィナンシャルグループ	73,000	62,926
		日東富士製粉株式会社	166,193	56,671
		株式会社ティー・ヴィー・キュー九州放送	400	55,418
		株式会社ヒガシマル	49,000	35,280
		その他19銘柄	654,950	173,327
		小計	5,458,116	2,066,618
計		5,458,116	2,066,618	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	割引商工債券	5,000	4,988
		小計	5,000	4,988
投資有価証券	満期保有目的の債券	野村ホールディングス株式会社第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,000
		小計	100,000	100,000
計		105,000	104,988	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	2,422,500	2,422,500
計		2,422,500	2,422,500	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	114,274	-	23,489	1,888	88,897
役員賞与引当金	50,000	34,100	50,000	-	34,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替戻入額28千円及び対象債権の回収に伴う戻入額1,860千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a.資産

現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	7
預金	
当座預金	60,731
普通預金	5,604,182
通知預金	1,050,000
定期預金	1,301,000
小計	8,015,914
計	8,015,921

受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪食糧卸株式会社	141,536
株式会社ヤマダ	135,411
福德長酒類株式会社	90,072
株式会社藤忠	87,049
株式会社イトー	55,850
その他	279,664
計	789,586

2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年12月	26,990
平成22年 1月	541,073
平成22年 2月	190,478
平成22年 3月	28,394
平成22年 4月	2,650
計	789,586

売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
三和酒類株式会社	233,188	精麦製品の販売
ヤマエ久野株式会社	154,109	小麦粉、精麦製品等の販売
全国農業協同組合連合会	112,567	小麦粉等の販売
三井物産株式会社	106,990	小麦粉等の販売
三菱商事株式会社	82,468	小麦粉等の販売
その他	1,752,800	小麦粉等の販売他
計	2,442,124	

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
2,874,398	22,905,858	23,338,131	2,442,124	90.5	42日

(注) 1. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期平均発生高}} \times 30\text{日}$$

2. 回収状況は順調であります。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

種類	金額(千円)
商品	
製菓・製パン用原材料等	67,988
小麦粉・プレミックス	17,099
品質改良剤・日持向上剤等	2,953
その他	4,564
小計	92,606
製品	
小麦粉	371,615
プレミックス	110,365
精麦製品	53,241
ふすま	8,978
麦ぬか	3,852
ライ麦粉他	2,452
小計	550,505
計	643,111

原材料及び貯蔵品

種類	金額(千円)
原料	
外国産大麦	470,999
外国産小麦	316,045
国内産小麦	214,987
国内産大麦	54,090
国内産裸麦	44,785
ライ麦	2,203
小計	1,103,111
貯蔵品	
ブレミックス資材等	144,178
包装容器等	18,681
その他	15,721
小計	178,581
計	1,281,693

b.負債

買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
寺彦製粉株式会社	232,727	商品・資材等購入代金
双日株式会社	54,677	資材等購入代金
大石化成株式会社	49,046	資材等購入代金
株式会社ヴォークス・トレーディング	29,417	資材等購入代金
株式会社パーカーコーポレーション	14,942	商品購入代金
その他	182,232	資材等購入代金他
計	563,043	

長期借入金

相手先	金額(千円)	用途
株式会社三菱東京UFJ銀行	530,000	運転資金
株式会社福岡銀行	415,000	運転資金
株式会社広島銀行	230,000	運転資金
株式会社みずほコーポレート銀行	100,000	運転資金
三菱UFJ信託銀行株式会社	74,000	運転資金
株式会社佐賀銀行他	144,000	運転資金
計	1,493,000	

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増し手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.the-torigoe.co.jp/
株主に対する特典	12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された500株（5単元）以上の株式を保有して頂いている株主に対し、当社の小麦粉を使用した特製「そうめん」（非売品）1箱（4,000円相当）を贈呈いたします。

（注）当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととされています。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- （4）単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|-----------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度(第72期)自平成18年1月1日至平成18年12月31日) | 平成21年3月11日福岡財務支局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度(第73期)自平成19年1月1日至平成19年12月31日) | 平成21年3月11日福岡財務支局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第74期)自平成20年1月1日至平成20年12月31日) | 平成21年3月27日福岡財務支局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書
(第75期第1四半期自平成21年1月1日至平成21年3月31日) | 平成21年5月13日福岡財務支局長に提出 |
| (5) 四半期報告書及び確認書
(第75期第2四半期自平成21年4月1日至平成21年6月30日) | 平成21年8月11日福岡財務支局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び確認書
(第75期第3四半期自平成21年7月1日至平成21年9月30日) | 平成21年11月10日福岡財務支局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

鳥越製粉株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸林 信幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤 重之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川畑 秀二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳥越製粉株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

鳥越製粉株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸 林 信 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工 藤 重 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 畑 秀 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳥越製粉株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鳥越製粉株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鳥越製粉株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

鳥越製粉株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

公認会計士 丸 林 信 幸

業務執行社員

指定社員

公認会計士 工 藤 重 之

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳥越製粉株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

鳥越製粉株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

公認会計士 丸 林 信 幸

業務執行社員

指定社員

公認会計士 工 藤 重 之

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳥越製粉株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。